陳情第３号

2026年５月８日

尾張旭市議会議長　様

尾張旭市[redacted]

春の自治体キャラバ[redacted]委員会

[redacted]

事務局[redacted]県本部

愛知県最低賃金の適切な引き上げに愛知県が積極的な役割を発揮することを求める意見書の提出を求める陳情

長引く物価高騰のもと、日本の実質賃金は４年連続のマイナスとなっており、県民生活を改善するためには、物価上昇を上回る賃金引き上げが極めて重要となっています。とりわけ最低賃金の引き上げは、多くの非正規労働者の賃金に直接波及する重要な施策です。

「あいちの就業状況」によれば、愛知県内で働く「非正規の職員・従業員」は 130 万人を超えています。最低賃金の引き上げは、非正規労働者だけでなく、若年労働者など賃金水準の低い正規労働者の賃金にも好影響を与えると考えられます。

労働運動総合研究所（労働総研）による「最低賃金を 1,500 円に引き上げた場合の経済効果試算（2023 年）」によれば、愛知県内の生産誘発額は約１兆 1,359 億円、付加価値誘発額（生産活動によって新たに生み出された価値であり、雇用者所得や営業余剰など）は約 6,682 億円、雇用者数は約６万 7,100 人の増加が見込まれています。また、これに伴う税収増は約 1,296 億円（国 795 億円、愛知県 501 億円）と試算されており、県内経済にとって大きな効果をもたらすとされています。

2025 年８月 19 日、大村秀章愛知県知事は、赤澤亮正経済再生担当（賃金向上担当）大臣の申し出を受け、「最低賃金引き上げに関する意見交換」を行いました。赤澤大臣は「愛知県には全国の最低賃金の牽引役になってもらいたい」「目安額を超えて引き上げした場合には、国の補助金などによる重点的な支援など、最低賃金引き上げに対応する中小企業・小規模事業者への大胆な後押しを検討している」と説明しました。翌 20 日には、大村知事が臨時記者会見を開き、「気持ちとしては目安を超える引き上げ」「目安額以上での決着が望ましい」との考えを示し、「今日中に審議会長に（この意見を）届ける」と述べました。県民生活と県経済に責任を持つ知事として、最低賃金の引き上げについて初めて明確な姿勢を示したものです。

また、2026 年１月 27 日に開催された「愛知県公契約に関する協議の場」では、愛知ビルメンテナンス協会の吉田治伸会長が「最低賃金について、ハワイは 2,200 円、ドイツは 2,300 円、日本より韓国の方が高い。ベトナムの技能実習生の若い人も日本に来なくなっている。日本も最低賃金を 2,000 円程度にしてほしい」と発言しました。

愛知県には現在約 21 万人の外国人労働者がおり、そのうち技能実習生は約２割を占めています。これらの外国人労働者は、愛知県経済を支える重要な労働力となっています。

日本の企業の 99.7%は中小企業であり、労働者の約７割が中小企業で働いています。中小企業における賃金の大幅な引き上げは極めて重要ですが、その体力を十分に持たない企業も少なくありません。地域経済を支える主役である中小企業が最低賃金の引き上げに対応できるよう、特別な支援策と十分な財政措置が求められます。

全国では賃金引き上げのため、岩手、山形、茨城、群馬、山梨、長野、富山、福井、広島、徳島、佐賀、大分の各県（全労連調べ・2025 年８月現在）が中小企業への独自助成を実施しています。また、新たに鳥取、奈良、秋田、石川の各県知事などが中小企業支援策やそのための予算確保を表明するなど、地方から賃金を引き上げる取組が加速しています。

2024 年改定で「徳島ショック」と呼ばれた徳島県では、県民所得や県内総生産などの実情にふさわしい最低賃金とすべきとして、知事自身や県議会が審議会に対して要請や意見陳述を行うとともに、中小企業の賃上げが円滑に行えるよう「徳島県賃上げ支援事業」「賃上げ応援！徳島県生産性向上投資促進事業」などを実施しました。その結果、徳島県の実質賃金は全国平均を数ポイント上回るとともに、倒産の増加や有効求人倍率の低下などの変化は見られないとされています。

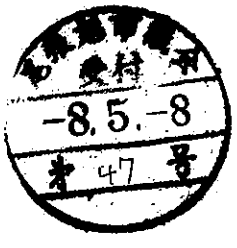
しかしながら、近年の愛知県最低賃金は中央最低賃金審議会の目安額を上回る引き上げが行われておらず、その最大の理由として中小企業の支払能力が課題とされています。

つきましては、下記の事項の実現を求める意見書を愛知県に提出していただくよう陳情いたします。

記

１．愛知地方最低賃金審議会に対し、積極的な引き上げが行われるよう愛知県として積極的な役割を果たすこと。
２．最低賃金の引き上げに中小企業・小規模事業者が円滑に対応できるよう、賃上げ支援策や生産性向上支援を充実させるとともに、必要な財政措置を講じること。

以　上



【意見書案②】愛知県宛

愛知県最低賃金の適切な引上げに愛知県が積極的な役割を発揮することを求める意見書(案)

近年の物価上昇は県民生活に大きな影響を及ぼしており、県民の生活の安定と地域経済の持続的な発展を図るためには、賃金の向上が重要な課題となっている。とりわけ最低賃金は、非正規労働者をはじめ多くの労働者の賃金水準に影響を及ぼすものであり、その適切な引上げは生活の安定や消費の拡大を通じて地域経済の活性化にも寄与するものと期待されている。

愛知県内においても、多くの非正規労働者や若年労働者が働いており、最低賃金の動向は県民生活に密接に関わっている。また、近年は人手不足が深刻化する中で、働く人材の確保や地域産業の持続的な発展を図る観点からも、賃金水準の向上は重要な課題となっている。

一方で、県内企業の大多数を占める中小企業・小規模事業者は地域経済と雇用を支える重要な存在であり、最低賃金の引上げを着実に進めていくためには、中小企業の経営環境の改善や生産性向上への支援をあわせて推進していくことが必要である。

全国では、賃金引上げを後押しするため、中小企業に対する独自の支援策を講じる自治体も広がっており、地方から賃金向上の取組を進めていく動きが見られる。

愛知県においても、県民生活の向上と地域経済の持続的な発展を図るため、積極的なとりくみを求めたい。

よって、〇〇〇議会は、下記の事項を実現するよう強く要望する。

記

1．愛知地方最低賃金審議会に対し、積極的な引き上げが行われるよう愛知県として積極的な役割を果たすこと。

2．最低賃金の引き上げに中小企業・小規模事業者が円滑に対応できるよう、賃上げ支援策や生産性向上支援を充実させるとともに、必要な財政措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

２０２６年　　月　　日

愛知県知事　　宛

〇〇〇議会

議　長